

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 NSW株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9739 URL <https://www.nsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 須賀 譲 (TEL) 03-3770-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画の配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,127	2.8	2,248	4.0	2,283	4.4	1,528	2.4
2022年3月期第2四半期	20,548	15.8	2,161	23.9	2,187	24.2	1,493	33.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,544百万円(2.8%) 2022年3月期第2四半期 1,501百万円(33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	102.57	—
2022年3月期第2四半期	100.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	36,709	27,613	75.2
2022年3月期	36,813	26,516	72.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 27,613百万円 2022年3月期 26,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	3.6	5,000	1.6	5,040	0.3	3,450	△0.6	231.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	14,900,000株	2022年3月期	14,900,000株
2023年3月期2Q	537株	2022年3月期	537株
2023年3月期2Q	14,899,463株	2022年3月期2Q	14,899,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、機関投資家及びアナリスト向け決算説明会の開催を見送ります。決算短信開示後に決算説明資料及び決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス禍からの経済再開や水際対策の緩和等による業績改善が期待される一方、ウクライナ戦争や米中対立によるサプライチェーンの混乱、エネルギー価格の高騰、さらには歴史的な円安の進行等、景気減速の懸念が強まっており、先行きは一層不透明感が増しております。

かかる中、情報サービス産業におきましては、ビジネスモデル変革を伴うデジタルトランスフォーメーション(DX、デジタル変革)関連の投資や、さらにグリーントランスフォーメーション(GX)への取り組みなど、堅調な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは現中期経営計画(2022年4月から2025年3月)において、「デジタル変革による社会と企業の持続的成長の両立～技術と知によりお客様とビジネスを共創するSIerへの進化～」を基本方針に、お客様に技術を提供するパートナーから企業変革とともに推進するパートナーへ領域を拡大し、事業の成長と変革を加速するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は23,756百万円(前年同期比18.7%増)、売上高は21,127百万円(同2.8%増)、営業利益は2,248百万円(同4.0%増)、経常利益は2,283百万円(同4.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,528百万円(同2.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較は変更後の区分に読み替えた数値で比較しております。

<エンタープライズソリューション>

売上高につきましては、製造業向けシステムが堅調に推移するも、前年同期の小売業向けシステム機器販売の反動により減収となりました。利益につきましては、減収に伴う利益減のほか、研究開発にかかる費用の増加等により減益となりました。

これらの結果、受注高は7,691百万円(前年同期比19.6%増)、売上高は6,414百万円(同11.5%減)、営業利益は783百万円(同13.0%減)となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、デジタルソリューション、クラウド・インフラサービスともに堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、一部の低採算案件の影響や事業拡大に向けた体制強化および戦略的投資により減益となりました。

これらの結果、受注高は6,809百万円(前年同期比28.8%増)、売上高は5,941百万円(同11.3%増)、営業利益は136百万円(同10.9%減)となりました。

<エンベデッドソリューション>

売上高につきましては、オートモーティブやモバイル開発、設備機器分野を中心に好調推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は4,717百万円(前年同期比8.5%増)、売上高は4,643百万円(同11.1%増)、営業利益は691百万円(同20.5%増)となりました。

<デバイスソリューション>

売上高につきましては、需要の拡大が続く半導体市場を背景に好調推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は4,538百万円(前年同期比15.0%増)、売上高は4,128百万円(同9.3%増)、営業利益は637百万円(同19.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、36,709百万円となり、前連結会計年度末比103百万円の減少となりました。これは主に、商品の増加(369百万円)、仕掛品の増加(486百万円)、投資その他の資産に含まれる敷金・保証金の増加(404百万円)がある中で、現金及び預金の減少(460百万円)、売掛金の減少(1,098百万円)があったことによるものであります。

総負債は、9,095百万円となり、前連結会計年度末比1,201百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少(594百万円)、未払消費税等の減少(300百万円)、賞与引当金の減少(393百万円)があったことによるものであります。

純資産は、27,613百万円となり、前連結会計年度末比1,097百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄い、前連結会計年度末と比べ460百万円減少し、14,716百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、657百万円(前年同期比1,237百万円の収入の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,280百万円に対し売上債権の減少額1,117百万円、棚卸資産の増加額855百万円、賞与引当金の減少額393百万円、減価償却費207百万円、仕入債務の減少額203百万円、未払消費税等の減少額300百万円があったことに加え、法人税等の支払額1,157百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、686百万円(前年同期比369百万円の支出の増加)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出405百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円、無形固定資産の取得による支出68百万円、長期前払費用の取得による支出116百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、446百万円(前年同期比148百万円の支出の増加)となりました。これは、配当金の支払額446百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月16日に発表しました業績予想に対し概ね計画通り進捗しており、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,176	14,716
受取手形	15	16
売掛金	10,764	9,665
電子記録債権	143	124
商品	339	709
仕掛品	1,183	1,669
貯蔵品	2	2
その他	298	585
流動資産合計	27,924	27,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,886	1,878
工具、器具及び備品（純額）	294	281
土地	3,861	3,861
その他（純額）	16	13
有形固定資産合計	6,058	6,034
無形固定資産		
ソフトウェア	64	48
のれん	178	163
その他	20	86
無形固定資産合計	263	298
投資その他の資産		
投資有価証券	59	59
繰延税金資産	1,350	1,183
その他	1,169	1,656
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,567	2,886
固定資産合計	8,888	9,219
資産合計	36,813	36,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,942	2,792
未払法人税等	1,312	717
未払消費税等	572	272
賞与引当金	1,353	960
工事損失引当金	3	15
その他	1,426	1,522
流動負債合計	7,613	6,281
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,540	2,608
その他	141	203
固定負債合計	2,683	2,813
負債合計	10,296	9,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	20,904	21,985
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,489	27,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	30
為替換算調整勘定	24	38
退職給付に係る調整累計額	△27	△25
その他の包括利益累計額合計	27	42
純資産合計	26,516	27,613
負債純資産合計	36,813	36,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	20,548	21,127
売上原価	16,608	16,954
売上総利益	3,939	4,173
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70	75
執行役員報酬	95	100
給料及び賞与	768	790
退職給付費用	33	35
福利厚生費	151	151
通信交通費	57	67
業務委託費	163	132
賃借料	75	111
その他	361	460
販売費及び一般管理費合計	1,778	1,924
営業利益	2,161	2,248
営業外収益		
為替差益	—	8
保険配当金	3	8
その他	25	17
営業外収益合計	28	35
営業外費用		
債権売却損	0	0
為替差損	2	—
保険解約損	—	0
その他	0	—
営業外費用合計	2	1
経常利益	2,187	2,283
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	2,189	2,280
法人税、住民税及び事業税	711	585
法人税等調整額	△15	166
法人税等合計	696	752
四半期純利益	1,493	1,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,493	1,528

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,493	1,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	7	14
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	8	15
四半期包括利益	1,501	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501	1,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,189	2,280
減価償却費	245	207
のれん償却額	—	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87	△393
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	68
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	845	1,117
棚卸資産の増減額(△は増加)	△496	△855
仕入債務の増減額(△は減少)	134	△203
前受金の増減額(△は減少)	16	42
未払消費税等の増減額(△は減少)	△102	△300
その他	△312	△178
小計	2,489	1,813
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△594	△1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895	657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90	△86
無形固定資産の取得による支出	△1	△68
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△405
長期前払費用の取得による支出	△52	△116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△186	—
その他	18	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△297	△446
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,288	△460
現金及び現金同等物の期首残高	12,383	15,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,671	14,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった広和システム株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	
売上高					
外部顧客への売上高	8,103	4,355	4,098	3,990	20,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△852	982	83	△212	—
計	7,251	5,337	4,181	3,778	20,548
セグメント利益	901	153	573	533	2,161

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	
売上高					
外部顧客への売上高	7,206	5,101	4,259	4,561	21,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△792	840	384	△432	—
計	6,414	5,941	4,643	4,128	21,127
セグメント利益	783	136	691	637	2,248

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画のスタートにあわせて事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ITソリューション」「サービスソリューション」「プロダクトソリューション」から「エンタープライズソリューション」「サービスソリューション」「エンベデッドソリューション」「デバイスソリューション」に変更しております。従来の「ITソリューション」は「エンタープライズソリューション」に名称変更し、「プロダクトソリューション」は「エンベデッドソリューション」「デバイスソリューション」に分割しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業の名称	日本システムウェア株式会社
事業の内容	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション

②被結合企業の名称	広和システム株式会社
事業の内容	各種プラントオートメーションシステムの自動制御技術全般の設計・開発、社会環境向け監視制御システムの設計・開発等

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広和システム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本システムウェア株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を最大限活用し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社として、広和システム株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。